

マイナンバーで 市民生活は



12月議会では、マイナンバー制度、市民犠牲の「行革」や「公共施設マネジメント」、子ども医療やPCB処理施設での事故隠しなど、様々な重要問題を日本共産党は取り上げて論戦しました。主な内容を紹介します。

12月議会で、日本共産党は、来年1月から利用開始となるマイナンバー制度についてたどしました。

市役所の窓口で各種の申請や届け出をする場合に、マイナンバーを言わなくてもこれまで通り手続きができるし、何ら不利益になることもない、と市は明確に答弁しました。

これは、税務署等の国の機関でも同様です。

(質問)

「市役所(区役所)の窓口で、市民がマイナンバーの提示を拒否した場合や忘れた場合、各種の届け出は受け付けないのか。

また未提示の場合に、不利益はあるのか」

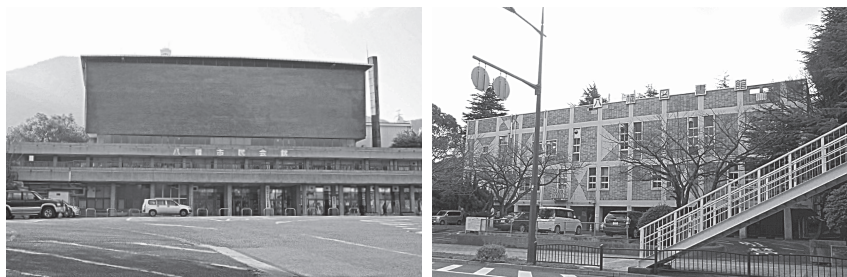


(市の答弁)

「マイナンバーの提示を拒否したり忘れた場合でも、届け出を受け付けることとなっている。

このため市民に不利益が生じることはない」

公共施設マネジメ ントって何だ



(公共施設マネジメントの第1号とされた八幡市民会館＝左と八幡図書館＝右＝。八幡東区で)

八幡市民会館や図書館など市民に親しまれている歴史的文化施設や、市民の要望の強い市営住宅などは削減し、毎年ばく大な赤字を出し続けているA1Mやひびきコンテナターミナル(両方で年間約10億円の赤字補てん)などの公共施設はそのままという、不思議な施策が公共施設マネジメント。

市が所有する公共施設(市営住宅、学校、市民会館・文化ホール、図書館、スポーツ施設等)が多いうえに、古くなって今後の維持、補修、建て替え費用がばく大になると市民を脅し、今後40年間で24%削減するというのが、公共施設マネジメント。しかし、八幡市民会館や同図書館では市民の強い反対意見を押しつけて強引に廃止を決めるなど、市民無視が目立ちます。

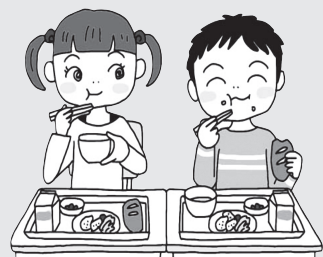
許せない市民いじ めの「行革」

12月議会で、健康づくりセンターと市立幼稚園4園の廃止案が、利用者らの強い反対のなかで強引に可決されました。反対したのは日本共産党の9議員だけでした。

学校給食民間委託

学校給食調理業務の民間委託は、来年度(2016年度)はさらに8校増えて111校となり、委託率は80%にもなります。学校給食は、短時間で大量の食材をおいしく調理する熟練の技術と、厳しい衛生管理が求められます。しかし業者は最低賃金ギリギリでパートを募集しているため、短期間でやめる人が続出しているのが現実です。

離職率が多い問題では、教育委員会は12人の職場で4人が1学期ごとに入れ替わっても離職率は100%になるが、8人はやめておらず安定的に供給できている、と弁解しました。しかし、3分の1の人間が絶えず入れ替わるような不安定な職場が、ほかにあるでしょうか。しかも実際には、1年で全員が入れ替わる学校もあり、現実を目を向けて実態を調査するよう強く求めました。



FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2015・12・27
No.517

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレスが変わりました⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



PCB処理施設での事故隠しを追及

12月4日の本会議で、日本共産党は北九州市若松区のPCB処理施設で、市との協定値の11倍を超えるベンゼンが検出された問題を追及しました。市の調査では、1年半前から市に届けることなく「クーラーの冷却水の通水を停止」したために、活性炭のベンゼン吸着能力が低下したとみられています。

市ではすでに施設を運営するJESCOに対してPCBの持ち込みを停止させるとともに、事業を所管する環境大臣にも申し入れを行うなど、「厳しい態度で臨む」としています。

日本共産党は、今回の事故隠しは単なる作業場のミスではなく、北九州事業所のトップを含めた事業所ぐるみの、長期にわたる事故の隠ぺいが明るみに出たもので極めて重大、と指摘。さらに、先の9月議会でも、同事業所の内部告発によって、頻繁に起きる事故が隠されていることを追及したことを指摘して、どんなささいな事故



（事故隠しが相次いで発覚している、若松区のPCB処理施設）

やミスでも報告させるべきだと、9月議会に続いて追及しました。

これに市は、今回の事故の原因究明と再発防止策を含めた「総合検証」を行う中で、「市の指導監視体制についても見直すべきところは見直し、改めるべきところは真摯に改めていきたい」と答えました。

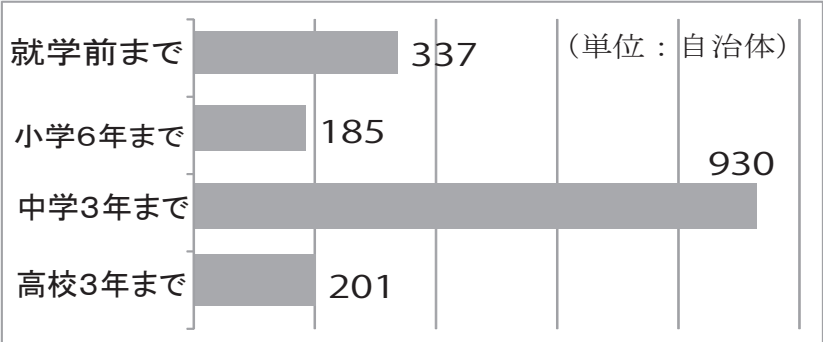
子ども医療費助成

北九州市は来年10月から子ども医療費助成制度を小学校6年生まで拡大する予定です。しかし厚生労働省の全国調査をみると、中学3年までが930自治体（53%）、高校3年までが201自治体（12%）で、全国の65%が中学3年以上を対象にしています。

さらに自己負担についても、57%が「なし」、所得制限についても79%が「なし」となっています。北九州市も一刻も早く中学3年生までを対象とすべきです。

<中学3年生までが主流>

子ども医療費の助成対象（全国の自治体調査）



厚生労働省調査（2014年4月1日現在、1742市区町村）

介護保険の変更

申請権を侵害するな

介護保険から「要支援者」が外され、自治体に移行します。今回の政府の改定ではいわゆる軽度者は、最初から介護保険の申請権が認められないのではないかという心配があります。日本共産党は市が介護保険の申請権を侵害してはならず、全員に要介護認定を受けさせるべきだ、と指摘しました。

市は、「要介護認定を希望する場合には、いつでも申請は可能」と答え、市民やケアマネジャー、事業者などに制度の内容や手続きについて周知徹底を図る、と答えました。

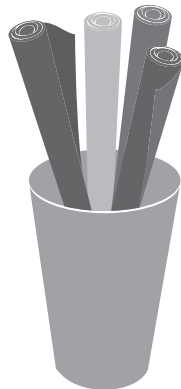
また、介護保険の対象とならない要支援などへの「総合事業」では、「自立の促進」「介護保険からの卒業」がうたわれ、安易なサービスの切り捨てが懸念されています。

日本共産党は、「サービス利用者の意向を尊重して、卒業を強制しない」よう求めました。これに市は、「総合事業から卒業させることは、窓口では全く考えていない」と答弁しました。

日本共産党が提出した意見書の結果

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| ・子ども・子育て支援新制度に対する意見書 | ……全会一致で採択 |
| ・TPP協定の情報公開と国会審議の徹底を求める意見書 | ……ハートフル、維新、ネットのみの賛成で否決 |
| ・日本国憲法の規定に基づく臨時国会召集に関する意見書 | ……ハートフル、みんな、ネットのみの賛成で否決 |
| ・原子力発電所再稼働中止を求める意見書 | ……みんな、ネットのみの賛成で否決 |
| ・名護市辺野古への米軍基地建設を断念するよう求める意見書 | ……ネットのみの賛成で否決 |

「ハートフル」はハートフル北九州、「維新」は維新、「みんな」はみんなの北九州、「ネット」はふくおかネットワーク



日本共産党各議員の常任委員会配置

（◎は委員長、○は副委員長）

総務財政委員会	建築消防委員会	環境建設委員会	保健病院委員会	教育水道委員会	経済港湾委員会
柳井 誠	石田 康高	◎八記 博春	荒川 徹	藤沢 加代	○田中 光明
		波田 千賀子	●大石 正信		山内 涼成

●印は議会運営委員